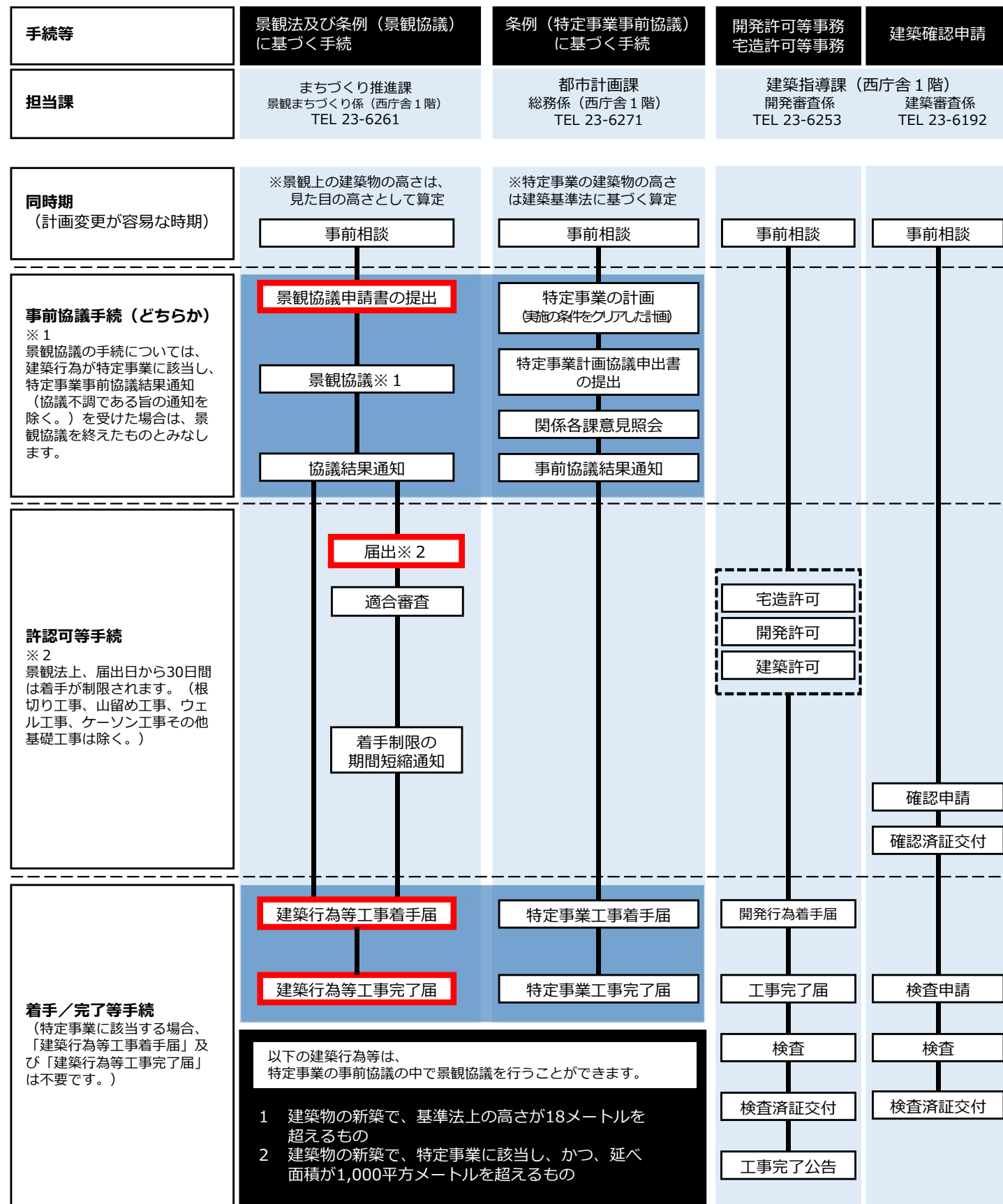


8 景観法及び岡崎市水と緑・歴史と文化のまちづくり条例の手續と関係各課で行う手續の流れ

 の手續きは電子申請をご利用ください。



岡崎市景観協議及び届出制度の概要

A 景観計画区域（市全域）

岡崎市では、自然・歴史・暮らしをつなぐ誇りと愛着を育む景観まちづくりを推進するため、平成24年7月1日より景観法に基づく「岡崎市景観計画」及び「関連条例（岡崎市水と緑・歴史と文化のまちづくり条例）」の運用を開始しています。

一定の建築行為等にあたっては、景観配慮指針への自主配慮や景観形成基準（行為の制限）に適合したものとしていただくため、あらかじめ市との景観協議及び法定届出（通知）の手續が必要になります。

市民及び事業者の方々の景観への配慮の積み重ねが、良好な景観形成につながります。皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

地域の個性を活かした景観まちづくりを促進する必要がある地区は、『景観形成促進地区』として指定し、段階的なルールづくりを促進し、景観形成重点地区への移行を目指します。

地域の良好な景観の保全・創出を重点的に推進する必要がある地区などは、『景観形成重点地区』として指定し、規制・誘導の対象範囲を広げつつ、地区の特性に応じた方針や基準を定め、きめ細やかな規制・誘導を図り、重点的に景観まちづくりを推進します。

B 景観形成促進地区

C 景観形成重点地区

＋ ルールの上乗せ

A 景観計画区域（市全域）

『景観計画区域』である市全域においては、一定規模を超える建築物等を対象として、共通的な方針に基づく景観協議や届出制度の実施により、緩やかな規制・誘導を図り、周辺の景観に与える影響を軽減し、全体として調和のとれた景観まちづくりを目指します。

1 景観協議の対象行為

景観計画区域（市全域）

※景観形成重点地区については別紙

計画変更が可能な早期段階に、景観配慮指針に基づき、立地や周辺環境を踏まえた即地的な観点から、良好な景観の保全・創出のため、計画・設計への自主的な配慮を検討いただくものです。

区 分	規 模	行 為
建築物	☐ 高さが18メートルを超えるもの ☐ 延べ面積が1,000平方メートルを超えるもの	☐ 新築、増築、改築又は移転 ☐ 外観を変更することとなる修繕若しくは模様替又は色彩の変更
工作物	☐ 建築基準法施行令第138条の規定により指定されている工作物のうち、高さが18メートルを超えるもの ☐ 高さが5メートルを超える擁壁 ☐ 高さが5メートルを超える高架道路、高架鉄道その他これらに類するもの ☐ 幅員が4メートルを超える、又は延長が10メートルを超える橋りょう、こ線橋、横断歩道橋その他これらに類するもの	
開発行為	☐ 開発面積の区域が100ヘクタールを超えるもの	☐ 開発行為

建築物の増改築にあつては、既存建築物の延べ面積との合計が1,000平方メートルを超えるもので、かつ、増改築に係る床面積が500平方メートルを超えるもの。

外観を変更することとなる修繕若しくは模様替又は色彩の変更にあつては、当該行為に係るいずれかの面で、変更部分の見付面積が各面の見付面積の2分の1以上を超えるもの。

当該工作物が建築物と一体となって設置される場合にあつては、その高さが4メートルを超え、かつ、地盤面から当該工作物の上端までの高さが18メートルを超えるものを含む。

色彩の変更にあつては、現況と同じ色彩による塗り替えも含む。

お問い合わせ 岡崎市 都市政策部 まちづくり推進課 景観まちづくり係

〒444-8601 愛知県岡崎市十王町二丁目9番地 西庁舎1階
TEL 0564-23-6261 / FAX 0564-23-7967
<https://www.city.okazaki.lg.jp/1100/1184/1169/p038656.html>

令和7年2月改訂

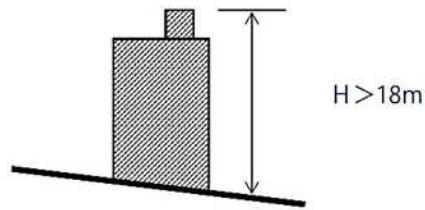


景観協議・届出のページ

景観協議が必要となる場合の具体例

景観計画区域（市全域）

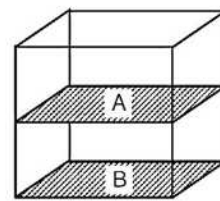
例１：新築する建築物の高さが 18 メートルを超える場合



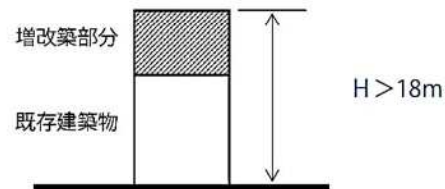
$H > 18m$

例２：新築する建築物の延べ面積が 1000 平方メートルを超える場合

$A + B > 1000 \text{ m}^2$



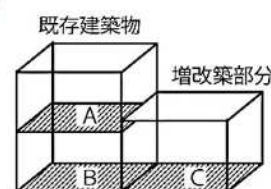
例３：既存建築物との高さの合計が 18 メートルを超える増改築を行う場合



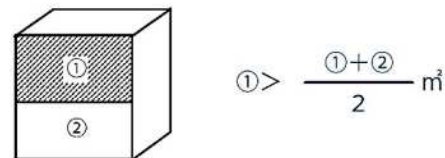
$H > 18m$

例４：既存建築物の延べ面積との合計が 1000 平方メートルを超え、かつ、増改築に係る床面積が 500 平方メートルを超える場合

$A + B + C > 1000 \text{ m}^2$
 $C > 500 \text{ m}^2$



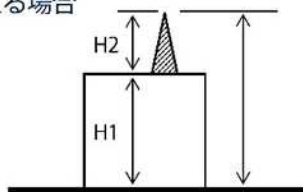
例５：外観を変更することとなる修繕若しくは模様替又は色彩の変更に係るいずれかの面で、変更部分の見付面積が各面の見付面積の 2 分の 1 を超える場合



$① > \frac{①+②}{2} \text{ m}^2$

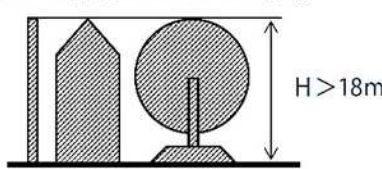
例６：建築物に設置する工作物の高さが 4 メートルを超えかつ、地盤面から当該工作物の上端までの高さが 18 メートルを超える場合

$H1 + H2 > 18m$
 $H2 > 4m$

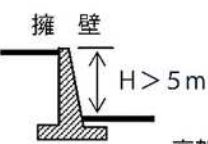


例七：次の規模の工作物

建築基準法施行令第 138 条の規定により指定されている工作物

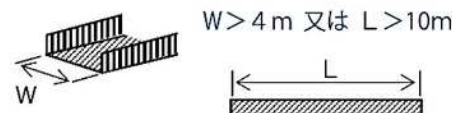


$H > 18m$

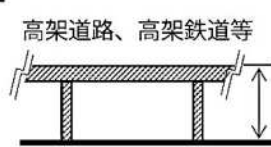


$H > 5m$

橋りょう、ご線橋、横断歩道橋等



$W > 4m$ 又は $L > 10m$



$H > 5m$

※横断歩道橋の長さは階段・斜路を含む

用語の定義

建築物／建築基準法第 2 条第 1 号に規定する建築物を指します。

工作物／建築基準法施行令第 138 条の規定により指定されている工作物としては、次のようなものがあげられます。

①煙突、②鉄筋コンクリート造の柱、鉄柱、木柱その他これらに類するもの、③広告塔、広告板、装飾塔、記念塔その他これらに類するもの、④高架水槽、サイロ、物見塔その他これらに類するもの、⑤乗用エレベーター又はエスカレーターで観光のためのもの、⑥ウォーターシュート、コースターその他これらに類する高架の遊戯施設、⑦メリーゴーラウンド、観覧車、オクトパス、飛行塔その他これらに類する回転運動をする遊戯施設で原動機を使用するもの、⑧鉱物、岩石、コンクリート、ガラス等の粉砕で原動機を使用するもの、⑨アスファルト、石油、ガス等を原料とする製造施設、⑩自動車車庫の用途に供する工作物、⑪飼料、肥料、セメントその他これらに類するものを貯蔵するもの、⑫汚物処理場、ごみ焼却場その他これらに類する処理施設。

高さ／建築基準法施行令第 2 条第 1 項第 6 号の規定に準じることとします。ただし、景観計画では景観上の高さ（見た目の高さ）として、建築物の高さは、階段室、昇降機塔、装飾塔、物見塔、屋窓等の屋上部分に突出する部分（テレビアンテナ類、避雷針を除く。）を含めた高さとし、建築物等の高さを測る起点となる地盤面は、原則、敷地の中で最も低い部分（最低地盤）を指すこととします。

新築／更地に建築物を新たに建てること。

新設／工作物を新たに設置すること。

増築／建築物等の床面積を増加させること。同一棟及び別棟の場合あり。

改築／建築物等の全部又は一部を除却するなど、同一用途、同一規模、同一構造で建て直すこと。

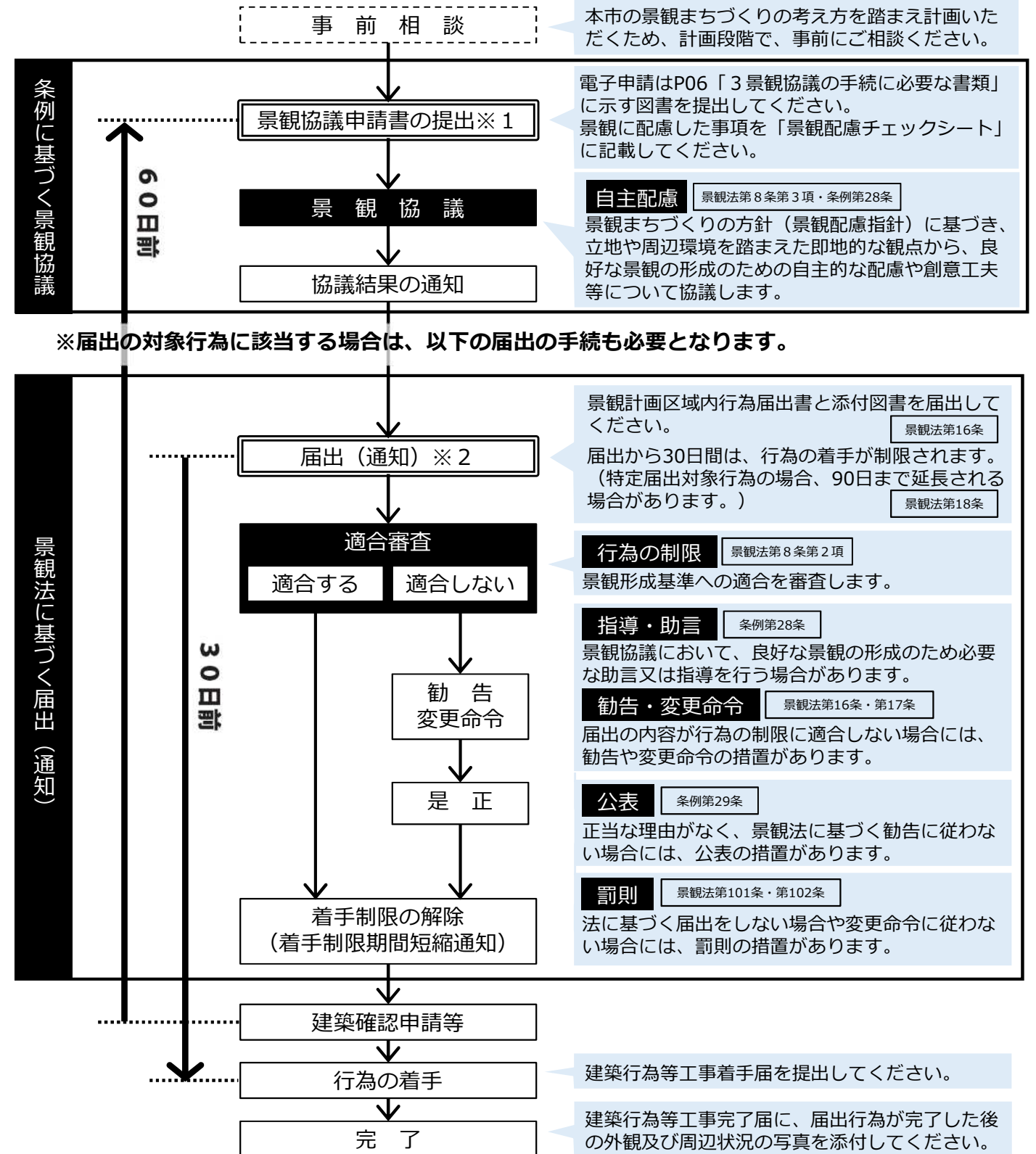
移転／同一敷地内で建築物等の位置を変えること。

修繕／老朽化や災害の状態に向かって回復せしめること（例：屋根瓦の瓦葺替え）。

模様替／老朽化や災害等により従前の規模、構造、機能が損傷し、建築物等の性能や品質が劣化した場合、従前とは異なる仕様を用いて造り替えること（例：屋根瓦の鉄板葺替え）。

見付面積／建築物の外壁や屋根、工作物の外装の一つの面における鉛直投影面積のこと。

7 景観協議及び法定届出制度の手続の流れ



※ 1 景観協議は、計画の変更が可能な時期として、建築行為等に関する法令に基づく許可の申請その他の手続を行おうとする日の 60 日前の日又は景観法第 16 条第 1 項の規定による届出若しくは同条第 5 項の規定による通知を行おうとする日の 60 日前の日のいずれか早い日（それらの手続を要しない建築行為等）にあっては、当該建築行為等に着手する日の 60 日前の日）までに、景観協議申請書に景観法施行規則第 1 条第 2 項に規定する図書を添付して行ってください。

※ 2 届出（通知）は、計画の手戻りが無いよう、建築確認申請など関係法令に基づく手続等を行おうとする日のうち、最も早い日の 30 日前の日までに行ってください。（関係する法令のない場合は、着手の 30 日前の日までとなります。）

※ 3 届出後、次の場合には速やかに届け出てください。
事業者の変更等、軽微な変更があった場合／設計又は施行方法に変更があった場合／行為を中止にした場合

3 景観協議の手續に必要な書類

行 為	図 書 等	備 考
建築物の建築等 工作物の建設等	☐ 申請書（電子申請の場合作成不要） ☐ 景観配慮チェックシート ☐ 付近見取図（縮尺 1/2,500以上） ☐ 現況写真（2 方向以上） ☐ 完成予想図（必要に応じて） ☐ 配置図（縮尺 1/100以上） ☐ 立面図（2 面以上彩色）（縮尺 1/50以上） ☐ 各階平面図（縮尺 1/50以上） ☐ 外構図（緑化計画図を含む）（縮尺 1/100以上）	電子申請の場合は申請書の作成が不要です。 左記のほか参考となるべき事項を掲載した図書で、市長が必要と認めるもの
開発行為	☐ 申請書 ☐ 景観配慮チェックシート ☐ 付近見取図（縮尺 1/2,500以上） ☐ 現況写真（2 方向以上） ☐ 土地利用計画図（縮尺 1/100以上） ☐ 造成計画平面図（縮尺 1/1,000以上） ☐ 造成計画断面図（縮尺 1/1,000以上） ☐ 擁壁の断面図（縮尺 1/50以上）	

※各図面の縮尺については、行為の規模が大きいため、適切に表示できない場合には、当該行為の規模に応じて、市長が適切と認める縮尺とすることができます。

4 法定届出の対象行為

景観計画区域（市全域）

※国の機関又は地方公共団体が行う行為は、法定通知

景観計画区域内の一定の建築行為等にあつては、景観法に基づく届出（通知）により、行為の内容が景観形成基準（行為の制限）へ適合しているかどうか審査し、景観の規制・誘導を図ります。

区 分	規 模	行 為
建築物	☐ 高さが18メートルを超えるもの ☐ 延べ面積が1,000平方メートルを超えるもの	☐ 新築

5 景観形成基準（行為の制限）

景観計画区域（市全域）

※景観形成重点地区については別紙

項 目		指導基準（勧告）
建築物	緑化	☐ 道路その他の公共の場所から公衆によって容易に望見される位置に敷地面積の100分の5以上の緑化面積を確保すること。ただし、市長が景観審議会の意見を聴き、これ以外の方法により良好な景観の保全・創出に寄与するものと認める場合はこの限りでない。 ☐ 新たに緑化を行う場合は、地域環境や土壌を含めた敷地条件を十分に確認し、緑化の目的に応じて、地域の自然環境と調和した樹種の選定や、植栽後の成長や維持管理を踏まえて行うこと。

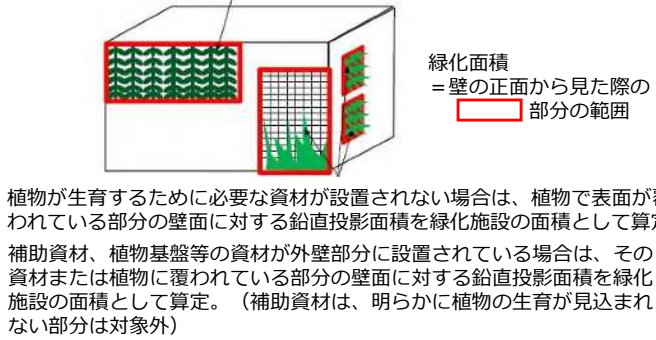
※緑化面積の算定方法は、都市緑地法に定める緑化施設の水平投影面積を基本とし、樹木や地被植物、花壇等の他、水流や池（緑化されていない調整池等は除きます。）等も含めることとします。ただし、駐車場緑化は緑化面積の100 分の25 を超えて算入することができません。

※壁面や屋上等に設置する緑化施設については道路その他の公共の場所から公衆によって容易に望見される位置にあり、景観上の効果を期待できる場合は、緑化面積に含めることができるものとします。

※駐車場を緑化する場合は、芝その他の地被植物で表面が覆われている部分を緑化面積とします。

※既存の緑を保全する場合も緑化面積に含めることとします。

※壁面緑化にあつては、緑化施設が整備された外壁直立部分の鉛直投影面積の合計とします。



出典：都市緑地法改正のポイント（国土交通省）

6 法定届出の手續に必要な書類

行 為	図 書 等	備 考
建築物の建築等 工作物の建設等	☐ 届出書（電子申請の場合作成不要） ☐ 特定事業協議結果通知書又は景観協議結果通知書の写し ☐ 景観協議時の手續に必要な図書等のうち、計画の内容に変更があるもの	電子申請の場合は申請書の作成が不要です。 左記のほか参考となるべき事項を掲載した図書で、市長が必要と認めるもの

■適用除外（景観協議及び法定届出）

次のいずれかに該当する建築行為等は対象外とします。

- ☐通常の管理行為、軽易な行為
- ☐非常災害のため必要な応急措置として行う行為
- ☐他の法律や条例に基づく制度により目的が達せられると認められる行為
 - ／文化財保護法、愛知県文化財保護条例又は岡崎市文化財保護条例の基づく許可を受けて行う行為
 - ／都市公園法に基づく都市公園の区域内で行う行為
 - ／自然公園法に基づく国定公園又は県立自然公園の区域内で行う行為
 - ／景観計画区域と同様のルールが定められた地区計画又は風致地区の区域内で行う行為
- ☐仮設の建築物の新築、増築、改築若しくは移転、外観を変更することとなる修繕若しくは模様替又は色彩の変更（以下「建築等」という。）
- ☐仮設の工作物の新設、増築、改築若しくは移転、外観を変更することとなる修繕若しくは模様替又は色彩の変更（以下「建設等」という。）
- ☐一時的に使用するための工作物に係る行為
- ☐地下に設ける建築物の建築等又は工作物の建設等
- ☐法令又はこれらに基づく処分による義務の履行として行う行為
- ☐敷地の外から見ることでできない行為
（中庭部分の壁面の色彩の変更や広大な敷地内の建築等で、敷地の外から見るができない場合等が該当します。）
- ☐公益上必要な行為で、かつ、良好な景観の形成に特に支障がないと市長が認めるもの

2 景観配慮指針

景観計画区域（市全域）

※景観形成重点地区及び景観形成促進地区については別紙

景観まちづくりの基本方針	標準配慮指針（自主配慮）
--------------	--------------

1 自然とくらしをつなぐ

豊かな自然環境と調和し、潤い、安らぐ景観形成	☐ 地形の特徴を活かす	☐ 元の地形の改変を最小限にとどめ、建築物等の形態を敷地の傾斜や地形の形状にあわせるよう努める。 ☐ 大規模な法面や擁壁を生じないようにし、やむを得ない場合は、緩やかな勾配となるよう努める。
	☐ 骨格となる水と緑を際立たせる	☐ 大規模な法面や擁壁が生じる場合は、周辺景観との調和に配慮し、前面の緑化や遮へい樹林等により景観への影響を軽減するよう努める。 ☐ 建築物の基調色は、自然環境と調和し周囲の水や緑が引き立つよう、木材や自然石等の自然素材や、低彩度の落ち着いた色彩を用いるよう努める。 ☐ 周辺にある緑の配置や特性を把握し、緑の連続性に配慮した緑化に努めるとともに、乙川等の河川沿いでは、敷地の河川側の積極的な緑化により緑の連続性を確保するよう努める。
	☐ 身近な水や緑を育む	☐ 自然環境の保全に配慮し、里山やため池など既存の植生や水辺の改変を最小限とするよう努める。 ☐ 敷地内外に樹姿又は樹勢が優れた既存の樹木、水辺等がある場合には、一体的な整備を行い、修景に活かせるような土地利用とするよう努める。 ☐ 地域特性に応じて、敷地内のオープンスペースの確保に努めるとともに、敷地の周囲や道路に面した部分の積極的な緑化や水辺の創出により、潤いのある快適な地域環境の保全・創出に寄与するよう努める。 ☐ 新たに緑化を行う場合は、地域環境や土壌を含めた敷地条件を十分に確認し、緑化の目的に応じて、地域の自然環境と調和した樹種の選定や、植栽後の成長や維持管理を踏まえて行うよう努める。
	☐ 眺望を確保する	☐ 建築物等の計画に際しては、地域に親しまれている周囲の眺望点を把握し、建築物等が良好な眺望を妨げることがないように努める。 ☐ 骨格的な景観を構成する丘陵の緑や稜線の眺望を大きく阻害しないよう、岡崎城や河川等の眺望点からみて、背景となる山並みや丘陵の緑への見通し、稜線の連続性を確保するよう努める。 ☐ 敷地周辺に、地域に親しまれている樹木や、健全で樹姿が美観上優れている既存の樹木がある場合は、道路等からの見通しに配慮した建築物等の配置や形状となるよう努める。

